

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 04 03	中期総合計画主要施策番号	3-02	担当課	部・課	健康福祉部医療推進課 医師確保対策室	
事業名	ドクターバンク事業			内線	2684		
				E-mail	doctor@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H19 ~	根拠法令等	長野県ドクターバンク事業実施要領				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	医師の無料職業紹介事業のほか、県内外における臨床研修病院合同説明会の開催や参加による医学生や研修医に対する働きかけを行うことにより、県内で従事する医師の確保を図る。				
	対象	医師、医学生、研修医				
	目指すべき姿	県内での就業を希望する医師に対するきめ細かいコーディネートや、医学生・研修医に対して県内で研修を実施するように働きかけることにより県内で従事する医師の確保を図る。				
	事業内容	1 医師無料職業紹介：求人・求職登録、医師と医療機関とのコーディネート 2 県内外における臨床研修病院合同説明会の開催や参加による医学生・研修医に対する働きかけ ・東京及び大阪で開催される合同説明会への参加 （東京初期研修対象の説明会には、「長野県病院群」として合同参加） ・長野市内で初期及び後期研修対象の説明会を開催				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬：1,116千円 旅費：1,110千円 役務費：1,469千円 負担金：15,571円(うち地域医療再生基金14,000千円)  平成24年度予算額は、信州医師確保総合支援センター事業のうち「ドクターバンク事業」及び「合同説明会開催事業」を計上。
	最終予算額 (A)		千円	22,249	21,568	22,189	
	決 算 額 (B)		千円	20,285	19,420		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	8,249	1,645	1,790	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費 (C)		千円	16,634	16,516	16,516	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	36,919	35,936	38,705		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・長野県出身者や信州大学卒業者など本県に縁のある県外勤務医師に対し、本県での就業を勧奨する文書を送付した(H23送付実績：1,315名)。また、医療専門誌(全国誌)、インターネット(民間斡旋企業運営)を利用して、長野県ドクターバンク等医師募集を幅広く周知した。 ・長野県臨床研修指定病院等連絡協議会を開催し、病院間の連携を促進した。 (効率指標 算出式) 概算事業費(合同説明会負担金を除く)/成約者数
	ドクターバンク求職登録者(成)	人	20	26	25	
	ドクターバンク就業成約者(成)	人	13	13	15	
	合同説明会来訪者(東京初期)(活)	人	545	412	500	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 医師成約への支援	千円/人	1,758	1,270	1,101	

  

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分  <b>b</b> 期待どおり
	・ドクターバンクへの新規求職登録者を確保し、一人でも多くの就業成約を目指す。 ・県内の臨床研修指定病院の合同説明会を県内外で開催・参加し、研修医の確保に努める。	・平成23年度は新たに13人が成約し、平成19年にドクターバンクを立ち上げから累計で124名の医師が求職登録を行い、68名の就業が成約した。 ・東京で開催される合同説明会に、県内の全ての臨床研修病院が「長野県病院群」として合同で参加し、県内で働く研修医の確保を図った。	

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 県の最重要課題として医師確保につとめているが、依然として医師不足は深刻な状況である。 ドクターバンク事業や臨床研修病院等合同説明会の開催・参加により、一人でも多くの医師、研修医を確保することが必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	一人でも多くの医師に県内で就業していただくため、今後も引き続き関係機関と連携しながら、ドクターバンク事業によるきめ細かなコーディネート等を実施する必要がある。 また、県内の臨床研修病院等が連携して合同説明会に参加する等により、一人でも多くの研修医の確保に努める必要がある。
	特記事項	平成24年度は、医師の偏在解消を目指して設置した「信州医師確保総合支援センター」の事業として実施する。